



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 光村印刷株式会社  
コード番号 7916 URL <https://www.mitsumura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 嶋山 芳夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 藤川 和典

TEL 03-3492-1182

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,160	5.5	104		34		176	
2022年3月期第3四半期	11,810	2.7	157		343		119	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 377百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 205百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	57.46	
2022年3月期第3四半期	38.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	26,119	16,653	63.0	5,377.39
2022年3月期	27,102	17,186	62.7	5,551.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,472百万円 2022年3月期 16,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年5月12日に公表した通期連結業績予想については、一旦未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,103,420 株	2022年3月期	3,103,420 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	40,121 株	2022年3月期	40,071 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,063,334 株	2022年3月期3Q	3,063,379 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ紛争に端を発する原材料・エネルギー価格の高騰、各国の利上げによる景気後退懸念、中国のゼロコロナ政策による経済成長の鈍化と解除後の急激な感染拡大の影響など、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、原材料価格や燃料費などの高騰も重なり、依然として厳しい状況が続きました。

当社においては、上記のコスト上昇への対応として製品価格の改定に努めました。また生産部門においては、草加工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場の敷地内に建設した新工場へ移転し、新たにビジネスフォームに特化した工場を2022年10月より本稼働しました。

なお、経営資源の有効活用による生産構造改革の推進のため、当社川越工場内の新聞工場の稼働を2025年中に停止し、川越工場内の別エリアに株式会社読売新聞東京本社が新工場を建設し、当社との協業体制で運営をすることを目的として、当社が保有する川越工場の敷地の一部を譲渡することを決定しました。これにより、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、特別利益に固定資産売却益約30億円を計上する見込みです。また、印刷事業に係る川越工場の機能を狭山工場の敷地内に移転・集約することにより、生産性の向上を進めることを決定しました。本移転・集約は2023年12月末までに完了する予定です。上記固定資産の譲渡及び製造拠点集約の意思決定に伴い、川越工場の建物、機械装置、リース資産等については2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失に減損損失を計上する見込みですが、その金額については現在精査中です。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は111億60百万円（前年同期比5.5%減）となり、電子部品製造事業の収益改善はありましたが、草加工場から狭山工場への移転に伴い草加工場の生産を一時停止したことや原材料費・燃料費の高騰により、損益面では営業損失1億4百万円（前年同期は1億57百万円の利益）、経常損失34百万円（前年同期は3億43百万円の利益）となり、特別損失として上記移転に伴う移転関連費用1億13百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1億76百万円（前年同期は1億19百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

#### ① 印刷事業

展覧会の図録等の増加はあったもののカタログ・パンフレットや事務用印刷物の減少があり、売上高は104億79百万円（前年同期比4.2%減）となり、製品価格の改定を進めたものの草加工場の一時生産停止の影響や原材料費・燃料費の高騰によるコスト増を補うことができず、セグメント損失（営業損失）3億73百万円（前年同期は1億79百万円の利益）となりました。

## ② 電子部品製造事業

フラットパネルセンサー事業の生産を前連結会計年度末に終了したことにより、売上高は3億94百万円（前年同期比32.4%減）となりましたが、エッチング精密製品事業のファブレス体制への移行による固定費の減少により、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は3億10百万円の損失）となりました。

## ③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億65百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億70百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少の261億19百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少の94億66百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少の166億53百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月27日に公表しました「固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上見込み及び製造拠点の集約並びに特別損失（減損損失）の計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、川越工場の建物、機械装置、リース資産等については2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失に減損損失を計上する見込みですが、その金額については現在精査中のため、現時点で未定としています。そのため、連結業績予想については、現時点で未定としています。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,546,634	3,049,588
受取手形及び売掛金	2,344,573	2,476,460
製品	705,759	426,733
仕掛品	264,351	305,724
原材料及び貯蔵品	106,311	104,381
有価証券	2,500,000	1,000,000
その他	668,004	341,920
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	9,133,635	7,702,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,744,992	7,045,768
機械装置及び運搬具(純額)	1,741,159	1,730,823
土地	3,661,010	3,549,010
リース資産(純額)	497,034	430,551
その他(純額)	1,632,240	141,635
有形固定資産合計	12,276,437	12,897,788
無形固定資産		
その他	74,802	71,799
無形固定資産合計	74,802	71,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656,193	4,462,807
退職給付に係る資産	751,764	772,002
その他	267,358	269,408
貸倒引当金	△57,275	△57,247
投資その他の資産合計	5,618,041	5,446,970
固定資産合計	17,969,281	18,416,558
資産合計	27,102,916	26,119,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,115	1,408,756
短期借入金	2,610,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	247,938	248,289
未払法人税等	26,920	11,839
賞与引当金	146,205	39,385
その他	768,365	961,951
流動負債合計	5,717,544	5,480,222
固定負債		
長期借入金	150,000	-
リース債務	526,525	369,962
役員退職慰労引当金	24,461	24,872
退職給付に係る負債	1,477,677	1,509,977
その他	2,019,874	2,080,974
固定負債合計	4,198,539	3,985,787
負債合計	9,916,083	9,466,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	100,000
資本剰余金	4,449,556	9,957,442
利益剰余金	5,702,266	5,373,092
自己株式	△86,687	△86,748
株主資本合計	15,673,021	15,343,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,632	1,045,387
退職給付に係る調整累計額	82,467	83,381
その他の包括利益累計額合計	1,333,100	1,128,768
非支配株主持分	180,711	180,800
純資産合計	17,186,833	16,653,356
負債純資産合計	27,102,916	26,119,366

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,810,110	11,160,656
売上原価	9,505,654	9,203,904
売上総利益	2,304,456	1,956,752
販売費及び一般管理費	2,146,881	2,061,142
営業利益又は営業損失(△)	157,575	△104,390
営業外収益		
受取利息	235	42
受取配当金	117,066	129,722
受取家賃	7,090	6,849
助成金等収入	75,843	12,870
その他	34,083	21,556
営業外収益合計	234,319	171,041
営業外費用		
支払利息	40,008	34,755
遊休資産諸費用	-	56,702
その他	7,985	9,415
営業外費用合計	47,993	100,873
経常利益又は経常損失(△)	343,900	△34,223
特別利益		
投資有価証券売却益	301,636	-
固定資産売却益	144	77,534
事業譲渡益	40,000	-
特別利益合計	341,781	77,534
特別損失		
固定資産除却損	5,247	10,388
固定資産売却損	12,644	5,820
減損損失	16,345	-
希望退職関連費用	354,930	-
工場移転関連費用	-	113,104
特別損失合計	389,167	129,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	296,514	△86,002
法人税、住民税及び事業税	66,828	17,902
法人税等調整額	107,669	69,211
法人税等合計	174,498	87,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122,015	△173,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,008	2,889
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	119,007	△176,006



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122,015	△173,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327,598	△205,245
退職給付に係る調整額	117	913
その他の包括利益合計	△327,480	△204,331
四半期包括利益	△205,465	△377,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,473	△380,337
非支配株主に係る四半期包括利益	3,008	2,889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の第120回定時株主総会の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額を5,507,886千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が9,957,442千円となっています。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,937,557	583,734	288,818	11,810,110	—	11,810,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	97,996	97,996	△97,996	—
計	10,937,557	583,734	386,815	11,908,107	△97,996	11,810,110
セグメント利益又は損失(△)	179,835	△310,662	288,402	157,575	—	157,575

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,479,885	394,728	286,043	11,160,656	—	11,160,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	79,931	79,931	△79,931	—
計	10,479,885	394,728	365,974	11,240,588	△79,931	11,160,656
セグメント利益又は損失(△)	△373,489	△1,056	270,154	△104,390	—	△104,390

## (重要な後発事象)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、経営資源の有効活用による生産構造改革の推進のため、当社川越工場内の新聞工場の稼働を2025年中に停止し、川越工場内の別エリアに株式会社読売新聞東京本社が新工場を建設し、当社との協業体制で運営をすることを目的として、当社が保有する川越工場の敷地の一部を譲渡することを決定しました。これにより、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、特別利益に固定資産売却益約30億円を計上する見込みです。また、印刷事業に係る川越工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場の敷地内に移転・集約することにより、生産性の向上を進めることを決定しました。本移転・集約は2023年12月末までに完了する予定です。上記固定資産の譲渡及び製造拠点集約の意思決定に伴い、川越工場の建物、機械装置、リース資産等については2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失に減損損失を計上する見込みですが、その金額については現在精査中です。